

財 産 目 録

別紙4

No. 1

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	77,734
小口現金	現金手許有高	—	たすけあい資金等小口貸付金他	—	—	0
普通預金	青森銀行青森市役所支店他	—	運転資金として	—	—	303,902,931
定期預金	青森銀行青森市役所支店他	—	運転資金として	—	—	190,293,894
			小計			494,274,559
事業未収金	国保連他	—	2月3月介護保険事業収入他	—	—	66,892,039
未収金		—		—	—	1,669,778
商品・製品	指定障害福祉サービス事業所	—	指定障害福祉サービス事業所授産事業	—	—	38,638
原材料	軽喫茶クローバー他	—	軽喫茶クローバー食材他	—	—	180,452
仮払金		—		—	—	0
			流動資産合計			563,055,466
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	ゆうちょ銀行本町郵便局他	—	基本財産	—	—	6,000,000
			基本財産合計			6,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(指定障害福祉サービス事業所拠点) 青森市横内字亀井28-3	2000	第2種福祉事業である指定障害福祉サービス事業所で使用している	1	0	1
構築物	(児童館指定管理事業拠点) 青森市戸山字赤坂35-3他	—	第2種福祉事業である児童館で使用している	490,000	489,998	2
車輛運搬具	トヨタハイエース他12台	—	利用者送迎車輛他	38,709,302	31,655,565	7,053,737
器具及び備品	ホシザキ冷凍冷蔵庫他	—	通所介護事業等で食材保管用に使用他	40,590,337	35,380,038	5,210,299
ソフトウェア	財務会計システム他	—	各拠点・サービス区分で会計システムを使用している	14,095,950	14,020,350	75,600
無形リース資産	介護保険システム	—	各介護保険事業所拠点区分で介護保険システムを使用している	7,093,800	7,093,800	0
退職給付引当資産	青森県社会福祉協議会	—	県共済会退会給付引当資産	—	—	32,683,426
基金積立資産	青森銀行青森市役所支店他	—	ボランティア基金等市民からの寄附を受け各地区社協の協力を得て実施している福祉の啓蒙等に使用されることが限定されている	—	—	200,510,849
積立資産	青森銀行青森市役所支店他	—	将来における職員人件費に充当するための定期預金他	—	—	129,544,792
その他の固定資産	青森トヨペット他	—	車輛リサイクル預託金	—	—	78,030
貸付事業資金貸付金	低額資金貸付者	—	低所得者、生活困窮者等に一時的に生活資金を低額貸付する制度	—	—	3,272,000
			その他の固定資産合計			378,428,736
			固定資産合計			384,428,736
			資産合計			947,484,202
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	パート職員賃金他	—		—	—	39,884,511
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	0
預り金	3月分事業主分社会保険料他	—		—	—	18,008,735
職員預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	6,293,060

財 産 目 録

別紙4

No. 2

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
仮受金		—		—	—	0
流動負債合計						64,186,306
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給与引当金	—		—	—	107,394,962
固定負債合計						107,394,962
負債合計						171,581,268
差引純資産						775,902,934

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてはのみ「取得年度」欄に記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。